

東アジア レビュー

2025年5月号
[HTTP://EARI.JP/](http://EARI.JP/)

- 【視点】 岐路に立つ南北韓関係 …1
金京雄
- 【南の窓】 不透明な韓国大統領選挙の行方 …3
編集部
- 【北の窓】 再び 口中の合間で実利を図る外交へ …5
編集部
- 【編集後記】 ウクライナでの即時停戦を祈る …7

【視点】岐路に立つ南北韓関係

金京雄（韓国韓半島統一研究院長）

近年、韓半島（朝鮮半島）を取り巻く内外の環境は熾烈で厳酷だ。かつてないほど大きな変化の渦中に置かれている。韓半島では果たして1994年に北朝鮮の核開発で戦争危機にまで至った事例が再現されるのだろうか、そんな中で南北首脳会談が劇的に合意された歴史の車輪を後戻りさせるのか、それとも引き続き緊張と紛争の悪循環を繰り返すのか。韓半島は再び歴史の岐路に立っている。

まず、韓半島で起こり得る安保―紛争の危機だ。北朝鮮の核ミサイルの脅威は、すでに限度を超えて久しい。北朝鮮は憲法と党規約を通じて「核保有国」であることを自任し、改正憲法(2024.10.7)では南北関係を「敵対的二国関係」と規定した。核武力法は先制核攻撃を可能にするよう公布され、韓国を主敵とみなして戦争が起きれば「南半分の領土を占領」と宣言した。北朝鮮はさらに一歩進んで、ロシア―ウクライナ戦争にも派兵し、紛争の国際化ゲームに割り込んだ。

北朝鮮がこれまで追求してきた冒険主義や好戦性は、国際社会が常に注目してきた。さらに、南北が保有する軍事的対峙力などを勘案した多くの紛争要素は、十分憂慮に値する。特に、在来式軍事力の総合評価で韓国が世界6位、北朝鮮が核兵器を除いても34位を占めているという事実（米国GFP、スウェーデンSIPRI）は警戒心を呼び覚ます。これは第2次朝鮮戦争が起こった場合、韓半島の形骸化はもちろん、国際的な破局にさえつながる恐れがあることを如実に示している。

次に、世界情勢が予測困難なほど霧の中を歩いているという現実だ。ウクライナ戦争と中東紛争などは欧州平和の危機を超

え、アジアの安全保障にまで影響を及ぼしている。強大国の地政学的な対決は次第に強まり、急変する情勢をさらに煽っている。しかも、米国の新政権が同盟より自国中心に転じ、価値より利益、国際秩序の警察の役割を果たそうとしない路線は、西側世界の結束力を揺るがす素地が大きい。西側陣営が分裂して紛争時の対抗力が弱まれば、国際社会の安定と平和は維持が難しい。ロシアが第三の膨張路線を実行したり、中国や北朝鮮の現状変更の試みを鼓舞したりする契機になりかねない。

世界経済も低成長の泥沼でもがく現状は、国際情勢の不確実性をさらに高めている。このような混沌の転換期をどう切り抜けるのか。二つの観点に集中して整理してみようと思う。

第一に、南北関係に対する新たな認識である。

これまでの南北関係は「国と国との関係ではなく、統一を志向する過程で暫定的に形成される特殊関係」と規定してきた（1991年南北基本合意書）。このため、韓国政府は和解の原則と平和統一の路線を歩んできた。南北の関係は「漢江の奇跡」を「大同江の奇跡」までつなげながら拡散しようという政策を展開した。しかし、北朝鮮が南北関係を敵対的な二つの国として、平和統一ではなく武力統一路線を固守する限り、対峙の現実に沿った新しい認識の転換と対処が伴わざるを得ない。

南北関係は相当な期間、緩衝期または調整期を経ることが避けられない。従来と同じ民族という同質感をしばらく畳んだまま、国家対国家の関係に適応しなければならぬ。もちろん、だからといって同一民族であるという事実自体が変わるのでは

ない。この厳然たる事実にあえて背を向け、敵対的な国家間の関係として耐える時期は時限付きに過ぎない。逆説的に、韓半島の平和定着と統一努力は、そのために切実なことでもある。南北関係が安定し、平和統一の推進力を段階的に積み上げていく道は、韓半島と東アジア地域情勢にとっての核心要素と言える。

第二に、韓半島の平和と統一は、島のよ様に閉じ込められた韓国と、門を閉ざした北朝鮮を一挙に覆すことができる巨大な作業だ。統一は、南北が開放と協力の世界に共に進み、韓半島と東アジアの共同繁栄を約束する道だ。この過程は決して容易ではないが、南北住民が意志を持って切実に願う時、そのスタートラインに立つことができる。何よりも大切な事実、南北の当事者が平和定着と統一に対する確信と能力を持続的に蓄積していかなければならないという点だ。

混沌とした国際情勢の中で当面の課題

現在、南北関係は悪化の一途をたどっている。南北はこの退行的な泥沼から抜け出さなければならない。南北がどんな状況でも残っている火種を生かさなければならないのは、共倒れの戦争を必ず予防し、平和と統一の基盤を固めていくことだ。

しかし、北朝鮮が変化し続けなければ、どうすればいいのか。韓国から率先垂範するしかない。かつて西ドイツ政府がそうだったように、模範的な民主主義と強固な経済力、国際社会の支持と支援は、東西ドイツ合意統一の3大要素だった。

韓国政府が目指すべき道もそうだ。北朝鮮住民が物的・精神的に信じて従うことができるような模範的な像を、韓国が見せねばならない。そうしてこそ初めて、統一の

基本資格が与えられると考える。これと共に、韓国が統一への挑戦で経済支援国として、平和の模範国であり、文化先進国として定着することは、国際的な支持や支援を得るために非常に重要な要素だ。

当面の課題としてはまず、混沌とした国際秩序の中で、韓国と日本が戦略的パートナーシップを堅固にすることを提案する。両国は、文化と経済分野は同盟レベルにまで、安保は戦略的協力レベルから拡大・発展していく方向が望ましい。

特に、核(中国、北朝鮮)：非核(韓国、日本)の構図の下では、韓、日、米の3カ国が拡大抑止の共有または核共有システムを持つべく協議しなければならない。米国が戦略資産の保有国として状況を主幹するものの、必要に応じて戦略資産を運用するかどうかは互いに協議したり費用を分担したりするやり方だ。核共有システムはNATO型で、核兵器の所有権と承認権は米国が持つが、核使用時は加盟国と協議する方式だ。

この共有システムをそのまま適用するには、現実的に検討しなければならない事案が多い。だが韓日米3カ国がクアッド(QUAD)などに参加範囲を拡大していく方向は、積極的に研究してみる価値がある。最近、ロシアが北朝鮮と包括的戦略パートナー関係を結び、紛争時に自動介入する状況に至ったのは、東アジア情勢の急変状況をよく代弁している。米中対立を超えてロシアまで地域情勢に入り込もうとする以上、責任ある戦略樹立と対処が必須だ。韓国と日本の関係格上げと確固たる協力はいくら強調しても言い過ぎではない。

(本稿は、2025年4月26日、東京四谷主婦会館で開催された2025東アジア国際シンポジウムで発表されたスピーチを著者の承諾を得て転載したものです。)(編集部)

最高裁の無罪判決破棄に李在明氏が反発

韓国の最高裁判所は5月1日、最大野党「共に民主党」の李在明前代表が公職選挙法違反の罪に問われた事件の上告審で、二審の無罪判決を破棄し、審理を高裁に差し戻した。李前代表は、尹錫悦前大統領の失職を受けて6月3日に実施される大統領選で最有力候補とされるが、今回の最高裁の判断は立候補資格に疑問を投げかけるものになった。李氏には3月に控訴審で逆転無罪判決が出たが、検察が上告していた。他にも複数の刑事事件を抱えているが、今回の公職選挙法違反事件は実刑判決か100万ウォン以上の罰金言い渡されれば、少なくとも5年間は被選挙権を失い立候補できないため、野党側陣営では、失望が広がり、与党側陣営では、李前代表の大統領候補辞退を迫っており、6月3日の大統領選挙を前に、与野党の政治攻防が激しくなりそうだ。

最高裁は、李氏が事実と反することを公に述べた点を選挙法に違反したと判断した。ただ、最高裁は下級審の審理期限を設けず、大統領選前に結論が出るかは不明だ。差し戻し審は通常数カ月かかる。

与党「国民の力」は大統領候補予備選の真ただ中にあり、金文洙前雇用労働部長官と韓東勲前与党代表の二人が最終候補決定を争っているが、二人とも事前の大統領選挙支持率では、一桁どまりで、野党の李在明前代表の30～40%支持率には到底及ばない。大統領選挙では、政権交代を望む国民が過半数を占めており、李氏が次期大統領に選出されることが規定事実化されていた。そこで与党側は、裁判中の李氏の有罪判決に期待をかけたわけで、大統領選挙前の今回の最高裁の判決を追い風に、差し戻し審の判決が出る前に、李氏を辞退に追い込むのに必死である。

他方、李氏も負けていない。1日、高裁への差し戻し判決が出るや、ソウル市内での非正規労働者たちとの懇談会の席上、「私の考えと全く違う方向の判決だ」と批判したうえで、「法も国民の合意であり、国民の意志が最も重要だ」と述べ、与党側の辞退要求をはねつけた。

与党候補の1本化でも劣勢はまぬがれない

与党「国民の力」の大統領候補が最終決定されていないが、尹錫悦大統領の弾劾訴追をめぐって党内は賛成・反対派の対立によって分裂気味で、だれが候補になっても勝ち目がないとのあきらめが広がる中、中道層を取り込めるとして戒厳令に対して否定的な姿勢を取った韓惠洙大統領代行を推す声が強まり、与党完敗を食い止める最終政治カードと目されている。韓代行は悩みに悩んだ末、与党挽回の使命感が勝ち、1日に大統領代行職の辞任を発表、大統領選挙出馬に踏み切ったとみられる。

与党の最終候補は5月3日に決まるが、金文洙氏も韓東勲氏も到底勝つ見込みがないため、相対的優勢の韓惠洙氏との1本化で「オール与党」で臨もうとしている。だが、最新の世論調査で、次期大統領にふさわしい人物評価として李在明氏が42%、韓惠洙氏は13%と表れており、与党劣勢の傾向は不動である。

李在明氏の差し戻し審が6月3日の大統領選挙前に行われるか、その後になるかは予断を許さないが、大勢は、李在明新大統領の誕生とみるのが順当のようだ。

【北の窓】

再び 口中の合間で実利を図る外交へ

編集部

第2期トランプ政権の動向注視

北朝鮮は第2期トランプ政権の動向を注意深く見守っている。ウクライナ戦争を「自分の手ですぐ終えさせてみせる」と繰り返してきたトランプ大統領だったが、思い通りに運ばず焦りの色も見える。ロシアのプーチン大統領にすり寄るトランプ大統領の動向を、北朝鮮の金正恩国務委員長は脇で眺めている。

トランプ大統領が再登場した直後の1月22日、北朝鮮は支配政党である労働党の機関紙「労働新聞」と「朝鮮中央通信」を通じて内外に就任の事実だけを簡単に伝えた。1月25日には金正恩国務委員長（労働党総書記）が現地視察する中で戦略巡航ミサイルを試射、「敵対国との長期的な対立が避けられない状況下で核の楯の不断の強化が必要だ」と述べて核物質の生産拠点と核兵器研究所も訪れた（朝鮮中央通信1月29日報道）。核とミサイルの開発は従来通り続けている。

ミュンヘンでの恒例の安全保障会議を機会に、岩屋毅外相、ルビオ米国務長官、趙兌烈(チョ・テヨル)外相による日米韓外相会談が2月15日に行われた。共同声明の中にウクライナ支援が抜けたが、北朝鮮の非核化は盛り込まれた。北朝鮮の外務省報道官はさっそく2月18日、「非核化という失敗した過去の夢から覚められない米国の現実逃避的な立場に対応する価値はない」と切り捨てた。ミュンヘン安保会議にはウクライナのゼレンスキー大統領も参加しており、ウクライナが攻勢をかけてきたロシア西部クルスク州に2000人から3000人の北朝

鮮兵が追加派遣される可能性がある」と指摘した。

昨年10月21日、国連安全保障理事会でロシアによるウクライナ侵攻を話し合う緊急会合が開催された際、ウクライナの国連大使が「ロシア東部で約1万1000人の北朝鮮兵が訓練を受けており、11月初めまでに(ロシア西部に移動して)実戦投入される見通しだ」と指摘したのに対し、ロシア側は「西側諸国による恐怖をあおるデマ」と否定した。北朝鮮兵の死傷者増加などの情報が増加などの情報が、主にウクライナ筋から続いた。

ロイター通信は4月15日、2023年9月から20カ月にわたり船舶・列車などを利用して北朝鮮が砲弾をウクライナの戦場に伝達した、と伝えている。追跡結果では、船舶の場合、北朝鮮の羅津港を出発してロシア極東のポストーチヌイ港とドゥナイ軍港に移動させていた。ロシア船舶4隻が羅津港を64回出入りし、約1万6000個の荷物を輸送したという。

「年内の金正恩訪口」の準備が進行中

昨年9月に国防相として訪朝したロシアのジョイグ安全保障会議書記が3月21日に平壤を再訪、金正恩総書記にプーチン大統領の親書を渡した。北朝鮮兵のロシア派兵の動きが伝えられたのは前回訪朝直後で、今回も訪問後の展開が注目された。

3月15日にはロシアのルデンコ外務次官が崔善姫外相、キム・ジョンギョ外務次官と平壤で会談。次官は報道陣に「年内の金正恩総書記委の訪口を準備中」と認めた。

ロシアとの貿易経済・科学技術協力委員会の北朝鮮側委員長を務める尹正浩(ユン・ジョンホ)対外経済相も3月にロシアを訪問している。具体的な協力成果の発表はないが、ロイター通信が「昨年ロシアの一部部隊が発射した砲弾の大半は北朝鮮製だった」と4月15日に伝えた。北朝鮮の最高人民会議は1月22日、23日、国防力強化のための投資を確認したと朝鮮中央通信は報じた。3月20日には「本格的生産に入った地对ミサイルの発射実験をミサイル総局が実施、金正恩総書記が視察したと報じられてもいる。

ロシアとの軍事協力の強化は米朝交渉の支えの役割も期待されているようだ。平壤駐在のマツェゴラ・ロシア大使は3月27日にノーボスチ通信のインタビューで「ランプ第2期政権でロシアと米国の接触が再開されたことに、北朝鮮は非常に肯定的な反応を示している」と語った。また米朝交渉の可能性についての記者の質問に「米朝間には複数の意思疎通チャンネルがあるので、そのひとつを再稼働することになる」と指摘した。

4月27日に北朝鮮の労働党中央軍事委員会が初めて派兵を認める公式メディア向け文書を出した。ウクライナ軍が昨年8月から越境攻撃を続けてきたロシア西部クルスク州を巡り、ロシアの奪還作戦を支援するために、金正恩朝鮮労働党総書記が「一方が有事の際はあらゆる軍事支援を互いに提供する」と定めたロシアとの「包括的戦略パートナーシップ条約」第4条が適用されると判断し、軍部隊の派兵を決定したと初めて認めた。すぐロシア側に戦闘参加を通知したという。

プーチン大統領は4月28日、北朝鮮軍が戦闘に参加したことについて、北朝鮮の金正恩朝鮮労働党総書記と国民に感謝する声明を発表した。ゲラシモフ軍総参謀長がこ

の2日前の4月26日、プーチン大統領に「クルスク州領土を完全に奪還した」と報告し、北朝鮮軍の役割を強調していたのを受けた措置だった。この感謝の言葉は翌29日の労働新聞の1面に大々的に報じられた。

ロシアのペスコフ大統領報道官は28日、北朝鮮に必要性が生じれば、ロシアはパートナーシップ条約に基づいて北朝鮮に軍事支援を行うと表明した(タス通信)。

北朝鮮の公式メディアでは、派兵戦死者を追悼する記念碑を設けると約束しており、英雄として賛美するキャンペーンが続くことになろう。韓国の専門家からは、ドローン使用などで北朝鮮軍が体験で学んだものは大きいとされている半面、ロシアで携帯電話からのインターネット接続制限は北朝鮮国内よりずっと緩いため帰国後の行動は北朝鮮当局の警戒対象とされるだろうという指摘が出ている。

「コロナ禍明け」と対中関係

4月6日に6年ぶりの国際スポーツ行事となる平壤マラソンが行われ、中国、ロシア、イラン、英国、ドイツなどから選手が集まった。コロナウイルスで中止になる前の2019年には「万景台(マンギョンデ)賞マラソン大会」と呼ばれていたが、再開した



ロシアのタス通信が4月28日に「ロシア西部クルスク州の作戦に参加する北朝鮮兵士の射撃訓練」として配信した写真

今年も、故金日成主席の生家として観光名所になっている場所の名前を外し「平壤国際マラソン大会」とされた。

同じくコロナ禍明けの再開行事としては、5月12日から平壤の玉流展示館で開かれる春季国際見本市がある。世宗研究所のP・ウォード特別研究員によると、中国のSNS「微博」で既に秋の見本市への参加締め切り日が9月26日と予告されている。「中国の企業・機関が見本市にどれだけ参加するかで、中朝関係改善を占えるはずだ」という。

北朝鮮は、トランプ第2期政権との対応姿勢が異なるロシアと中国を横目ににらみながら、核とミサイル開発を継続しつつ国民生活向上を図る道を探り続けてきた。

「当面の米政権の対外政策の最優先課題は、中国が台湾を軍事的に支配する動きを阻止することで、ロシア、北朝鮮、イランなどの脅威は二の次」ととらえる向きがある。米保守系シンクタンクのヘリテージ財団は2024年8月にまとめた報告で、そう分析した。トランプ政権のヘグゼス国防長官が米国防総省内の内部指導メモの中で財団報告内の文言と似た表現を使いながら中国重視の優先課題を示した、と3月8日に米有力紙ワシントン・ポストは報じた。

トランプ大統領の報復関税で米中是对立局面が続いているが、「取引」をまとめようとする段階で政策転換があり得る。いまのところ米口蜜月の様子だが、この賞味期限もいつまで続くか不透明だ。

流動化が続く国際情勢の中で、北朝鮮も冷戦時代の朝鮮戦争、対南軍事挑発、中ソ対立といろいろな局面で、ロシア、中国、そして韓国、日本との関係調整に迫られてきた。

年内に予定される金正恩総書記のロシア訪問と口朝首脳会談についても、5月のロシアの対独戦勝記念日のほか、6月の口朝パートナーシップ条約の締結記念日も挙げられている。

ロシア、北朝鮮ともに、ウクライナ侵攻や大量破壊兵器の生産で国連など西側の経済制裁を受けている。実らなかった黒海での停戦でロシアは制裁解除の糸口をつかもうとした。北朝鮮は国連安保理でのロシアの拒否権行使によって安保理制裁委員会の専門家パネルの活動無力化に成功してきた。

「壊し屋」トランプ大統領が、国際社会の常識を無視する中で、「名分をつけた制裁解除」が争点になっていく可能性も浮上するであろう。



ソウルで4月20日、5年にわたる補修工事を終えて公開された朝鮮王朝時代の王と王妃の位牌を祀った宗廟の正殿。ユネスコの世界文化遺産

【編集後記】

ウクライナでの即時停戦を祈る

Y/J

この春に末娘に女の赤ちゃんが誕生した。晩婚で高齢出産とあって、おぎゃーと実際に生まれる直前まで、心配のし通しであった。誕生したすぐ直後に病院に駆けつけた。自分の子供が生まれた時は、仕事に夢中で、3人の子供のうまれたての顔を拝んだことはないので、少し緊張気味に赤ちゃんの顔を覗き込んだ。猿のような顔を想像したが、ふっくらした人間の顔、可愛い女の赤ちゃんの顔が見られて幸せ感に包まれた。思わず抱っこさせてもらった。名前は現代風のおしゃれな心結（みゆ）と、なんとも私たちの時代では考えられない。母子ともに健康、無事であったから、ほっとした。家に帰ると、ニュースでウクライナの戦争被害者の姿を映していた。幼い子供の泣き崩れる姿に、胸が締め付けられた。停戦が叫ばれながら、なかなか進まない。戦争当事者、当局者も人の子、人道主義を大義に即時、停戦してもらいたいと祈った。(Y/J)

東アジアレビュー 2025年5月号

第35巻・第4号 通巻 216号

2025年5月2日発行

発行人 姜英之

編集人 小野田明広

発行所 一般財団法人 東アジア総合研究所

TEL 03-6231-2361 FAX 03-6231-2862